

2017年12月期 決算補足説明資料

2018年2月14日

zoom®
株式会社ズーム

(ご注意) 本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

対前年比で増収増益／当初計画を上回る業績で着地

2017年12月期連結業績

【売上高】	6,300百万円	(対前年比+ 6%、 対計画比+ 5%)
【営業利益】	327百万円	(対前年比+48%、 対計画比+ 43%)
【経常利益】	362百万円	(対前年比+77%、 対計画比+ 21%)

■ 売上増加要因

- 主として、為替レートが円安に推移したこと及び新商品効果によりハンディビデオレコーダーの販売が好調だったことによる

■ 経常利益増加要因

- 前年は円安時に仕入れた在庫の販売により売上総利益率が悪化
- 前年に比べて為替差損が減少
(2016年: ▲106百万円 → 2017年累計: ▲26百万円)

2017年12月期 連結損益計算書（要約）



(百万円)

	2016.12期 実績	2017.12期 実績	増減額	摘要
売上高	5,969	6,300	+331	・主として円安効果及び新商品効果による販売増
営業利益 (売上高営業利益率)	220 (3.7%)	327 (5.2%)	+106	<ul style="list-style-type: none"> ・売上総利益率は対前年比1.9p改善 - 前年は円安時に仕入れた在庫の販売により売上総利益率が悪化 ・販管費は対前年比124百万円増加 - ソフトウェアの作成、改良の外注等により支払手数料が対前年比88百万円増加
経常利益 (売上高経常利益率)	204 (3.4%)	362 (5.8%)	+157	・為替差損が106百万円から26百万円へと減少
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	179 (3.0%)	288 (4.6%)	+109	・ZOOM単体の税引前利益の増加（103百万円から343百万円）に伴う法人税等の増加
EBITDA	513	639	+126	EBITDA=営業利益+減価償却費+持分法投資損益
減価償却費	188	221	+33	売上原価と販管費に含まれる減価償却費
研究開発費	760	738	▲21	研究開発部門の費用を一部支払手数料で計上
為替差損益	▲106	▲26	+80	
平均為替レート（円/米ドル）	109.3円	112.4円		

新商品効果によりハンディビデオレコーダーの売上が増加

(百万円)

	2016.12期 実績	2017.12期 実績	増減額	売上高の増減要因
ハンディオーディオレコーダー	3,132	3,270	138	
マルチエフェクター	867	1,064	197	当期AC-2、AC-3を販売開始
ハンディビデオレコーダー	333	676	342	2016年10月に販売開始のQ2nが予想を超える売れ行き
プロフェッショナルフィールドレコーダー	706	392	▲314	海外販売代理店の在庫調整により前年比売上減
その他	929	896	▲32	
合計	5,969	6,300	331	

米国向けの販売が対前期比で大きく伸びる

(百万円)

	2016.12期 実績	2017.12期 実績	増減額	売上高の増減要因
北 米	1,972	2,204	232	主としてハンディオーディオレコーダー及びハンディビデオレコーダーの販売が好調であったことによる
日 本	700	741	41	主としてマルチエフェクターの販売が好調だったことによる
ドイツ	699	697	▲1	
イギリス	463	459	▲3	
イタリア・フランス	477	444	▲32	在庫の増加により販売代理店が仕入額を調整
中 国	274	309	35	主としてプロフェッショナルフィールドレコーダー及びマルチエフェクターの販売が好調だったことによる
オーストラリア	132	144	11	
U. A. E	69	127	58	ハイエンドのハンディオーディオレコーダー(H6,H5,H4nPro)の売れ行きが好調だったことによる
その他	1,179	1,170	▲9	
合計	5,969	6,300	331	

2017年12月期 連結貸借対照表（要約）

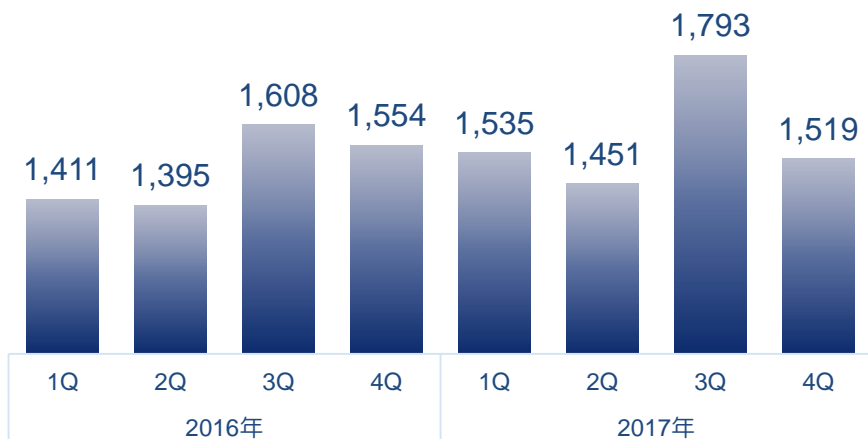


(百万円)

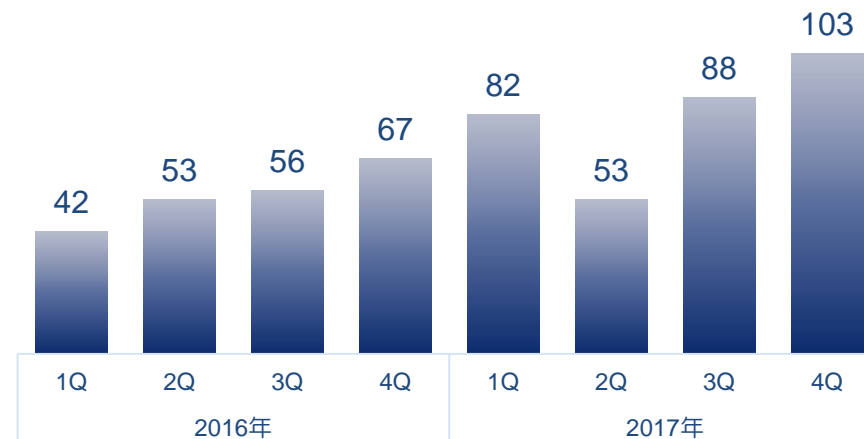
	16.12期末	17.12期末	増減額	増減理由
流動資産	5,510	6,174	664	
現預金	3,319	3,512	192	株式上場に伴う公募増資による増加+293
売掛金	866	703	▲162	16.12期はドイツ代理店からの回収が翌月となった
商品及び製品	942	1,415	473	欠品による機会損失回避のため政策的に在庫を増加
固定資産	610	629	18	
有形固定資産	151	155	3	
無形固定資産	3	28	25	基幹システムへの投資
投資その他の資産	455	445	▲9	
資産合計	6,121	6,804	682	
流動負債	2,077	2,283	206	
買掛金	1,093	1,249	156	欠品による機会損失回避のため政策的に仕入を増加
短期借入金	698	678	▲20	
固定負債	—	—	—	
負債合計	2,077	2,283	206	
資本金	42	212	170	株式上場に伴う公募増資による増加+146
純資産合計	4,044	4,520	476	株式上場に伴う公募増資による増加+293
負債純資産合計	6,121	6,804	682	

2017年12月期 売上及び利益の推移

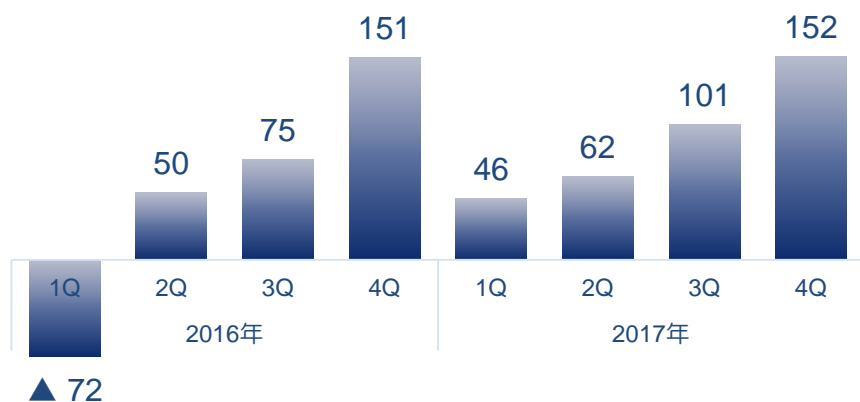
売上高(百万円)



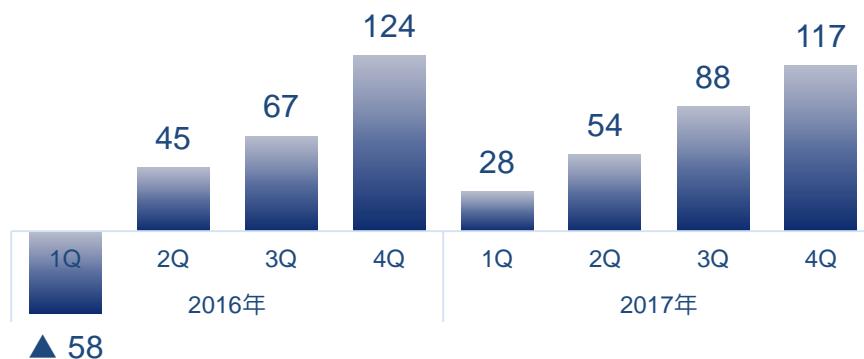
営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する(四半期)純利益(百万円)



経常利益は、為替差損益及び持分法投資損益の影響を受けて大きく変動

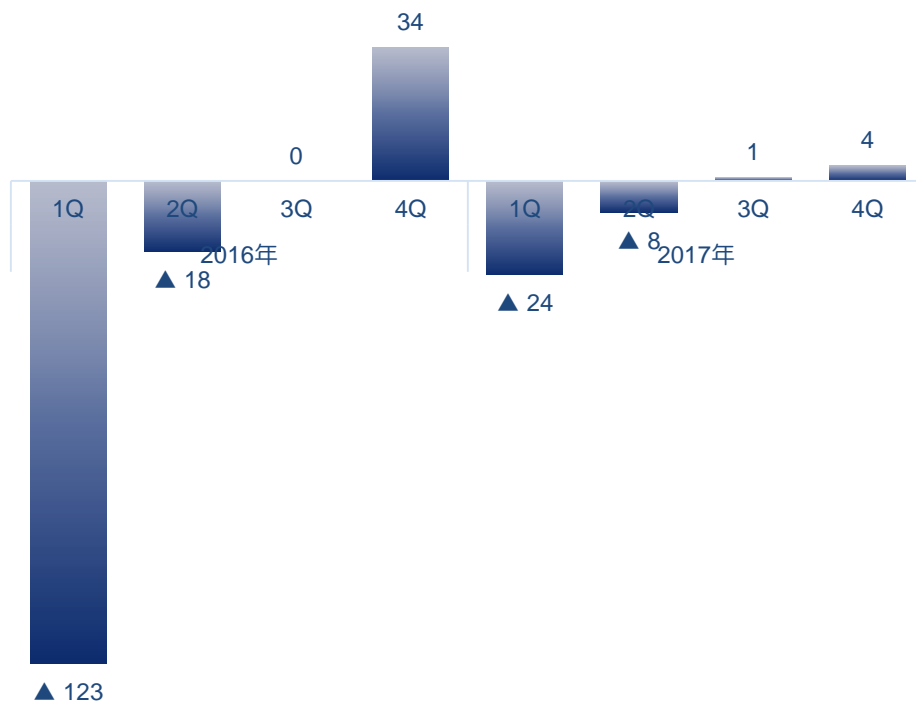
※2016年12月期 1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

経常利益変動要因 ① 為替差損益

主として、為替変動により正味ドル建資産から生ずる為替換算差額。2016年4月よりドル建資産とドル建負債の残高をなるべくマッチングさせるヘッジ(いわゆる為替マリー)を実施。以降は為替変動による為替差損益の絶対額は減少している。

為替差損益

(百万円)

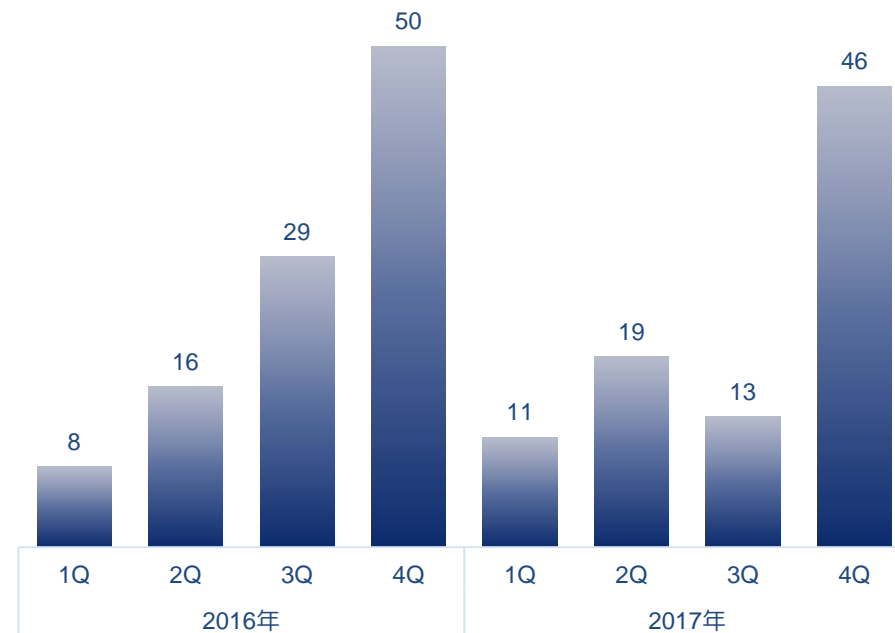


経常利益変動要因 ② 持分法投資損益

持分法適用会社である、ZOOM North America LLC(ZNA)とZOOM UK Distribution Ltd の持分法投資損益。年末商戦の影響により、年の後半にかけて両社の利益は増加する傾向にある。

持分法投資損益 (注)

(百万円)



(注) 持分法投資損益＝持分法投資利益－租税公課(ZNAの法人税相当)

※2016年12月期1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

配当については一株当たり40円とする予定です（当初予想は33円）

配当実績と計画	16.12期(実績)	17.12期(実績)	18.12期(予想)
親会社株主に帰属する 当期純利益	179百万円	288百万円	340百万円
配当金総額	39百万円	(予定) 90百万円	103百万円
1株当たり年間配当	20円	(予定) 40円	45円

株主還元は配当を中心に考えており、配当性向30%前後を目安に安定的な配当を実施する予定であります。

なお、中間配当は実施せず、全額期末配当になります。

以上

連結子会社の増加（イタリア販売子会社）による売上増を見込む

(百万円)

	17.12期 実績	18.12期		
		予想	増減額	増減率
売上高	6,300	7,313	+1,012	+16.1%
営業利益	327	377	+49	+15.1%
経常利益	362	433	+70	+19.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	288	340	+51	+17.9%
EBITDA	639	734	+95	+15.0%

一株当たり当期純利益	133.19円	148.17円	14.98円	+11.2%
一株配当	40円	45円	+5円	+12.5%
配当性向	30.0%	30.4%	—	—
為替レート（円／米ドル）	112.4円	108円	—	—